



我が国の防衛と予算

平成22年度予算の概要



防 衛 省

Ministry of Defense

| | | |
|------|---------------------------|-----|
| | 平成22年度予算の考え方 | 1 |
| I | 事態の抑止・実効的対処による我が国の防衛・安全確保 | 3 |
| | 1 弾道ミサイル攻撃への対応等 | |
| | 2 巡航ミサイル攻撃等への対応 | |
| | 3 特殊部隊攻撃等への対応 | |
| | 4 島嶼部における各種事態への対応 | |
| | 5 平素からの警戒監視等の活動拡大 | |
| | 6 特殊武器による攻撃、大規模・特殊災害等への対応 | |
| | 7 航空優勢の確保 | |
| | 8 海上交通の安全確保 | |
| II | 地域環境・秩序の一層の安定化 | 1 2 |
| | 地域との積極的協力・交流・対話 | |
| III | グローバルな安全保障環境の改善 | 1 3 |
| | 1 自衛隊による国際活動基盤の強化 | |
| | 2 国際社会が行う活動への取組 | |
| IV | 人的資源の効果的・効率的活用 | 1 5 |
| | 1 人的な即応能力の向上 | |
| | 2 職務に専念できる環境の整備 | |
| V | 宇宙関連事業及びサイバー攻撃対処等への取組 | 1 7 |
| | 1 宇宙関連施策の推進 | |
| | 2 C4ISR能力の向上 | |
| VI | 効率化・合理化への取組等 | 1 8 |
| VII | 教育・研究体制等の強化 | 2 0 |
| VIII | 米軍再編への取組 | 2 1 |
| IX | 基地対策等の推進 | 2 2 |
| | ● 主要な装備品等 | 2 4 |
| | ● 防衛関係費 | 3 0 |

注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。

注2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。

「平成22年度の防衛予算の編成の準拠となる方針」(平成21年12月17日 安保会議決定・閣議決定)に基づき、防衛力整備を着実に実施

1 基本的考え方

平成22年度においては、現大綱が定める防衛力の役割を実効的に果たせるよう、現大綱の考え方に基づき防衛力を整備する。

その際、我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、現下の喫緊の課題に対応するとともに、以下の事項を重視しつつ、老朽化した装備品の更新や旧式化しつつある現有装備の改修による有効利用を中心として防衛力整備を効率的に行うことを原則とする。また、自衛官の実員について、極力効率化を図りつつ、第一線部隊の充足を高め、即応性・精強性の向上を図る。

(1) 各種事態の抑止及び即応・実効的対応能力の確保

弾道ミサイル攻撃、特殊部隊攻撃、島嶼部における事態への対応、平素からの常時継続的な警戒監視・情報収集、大規模・特殊災害への対応等に必要な装備品等を整備し、これら事態等への対応能力等を確保する。

(2) 地域の安全保障環境の一層の安定化

アジア太平洋地域における安全保障環境の一層の安定化を図るため、人道支援・災害救援をはじめとする各種協力、二国間及び多国間の対話等をさらに推進する。

(3) グローバルな安全保障環境の改善に向けた取組の推進

大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散防止、テロ・海賊への対処、国連平和維持活動等国際社会が協力して行う各種の活動に主体的かつ積極的に対応するため、各種訓練への参加等を推進するとともに、国際平和協力活動に活用し得る装備品等を整備する。

(4) 効率化・合理化に向けた取組

厳しい財政事情の下、効果的・効率的な防衛力整備を行うため、事業の優先順位を明確にしつつ、人的資源の効果的・効率的活用、装備品等の効率的な取得等の取組を推進する。

2 弾道ミサイル攻撃への対応

平成22年度については、現大綱に定める体制の下、航空自衛隊の地对空誘導弾部隊のうち弾道ミサイル防衛にも使用し得る高射群について、弾道ミサイル対処能力の向上を図る。また、弾道ミサイル防衛能力を付加されていない高射群については、現有機能の維持に必要なシステム改修に取り組む。

3 留意事項

我が国を取り巻く安全保障環境の新たな動向に対応するため、以下の事項について特に留意する。

- (1) 装備品等のライフサイクルコスト管理の活用等の推進等を通じた調達コストの縮減その他装備取得の一層の効率化等を図るための取組を強化するとともに、中長期的な視点から我が国の防衛生産・技術基盤の在り方について検討すること。
- (2) 人員を効率的・効果的に活用するため、可能な業務について部外委託等を行うほか、質の高い人材の確保・育成を図り、教育を充実するとともに、社会の少子化、高学歴化が進む中で自衛隊の任務の多様化等に対応し得る隊員の階級・年齢構成等の在り方について検討すること。
- (3) 地域住民・地域社会との関係の緊密化に留意しつつ、陸海空自衛隊が全体として効果的・効率的に能力を発揮できる体制をめざす観点から、部隊等の効率化・合理化等について検討すること。
- (4) 統合運用体制移行後の運用の実績等を踏まえつつ、自衛隊がその任務を実効的に果たし得るよう、統合運用を強化すること。

4 経費の取扱い

国の最も基本的な施策の一つである防衛の重要性を踏まえつつ、厳しさを増す財政事情を勘案し、歳出額及び新規後年度負担額を極力抑制する。

各種の事態に実効的に対処可能な防衛力を着実に整備

1-1 弾道ミサイル攻撃への対応等

北朝鮮によるミサイル発射に際した部隊運用の経験等を踏まえ、弾道ミサイル防衛（BMD）システムのさらなる充実・強化などを図る。

BMD対処能力強化 【538億円】

- PAC-3 ミサイルの継続的な取得
- 迅速に機動展開し、長期間にわたる任務を的確に実施するため、機動展開車両、展開隊員の待機用テント等を整備



展開地へ向けて移動する高射部隊の車列

■ イージスBMD武器システム構成要素の日米共同開発【新規】

米国で開発中のイージスBMD戦闘システムに、指揮官・オペレータ支援機能及びシステムの抗たん性を向上させる機能を付加するため、これまでの日米共同研究の成果を踏まえ、イージスBMD武器システム構成要素の日米共同開発を実施

PAC-2部隊の機能を維持するための施策 【619億円】

- BMD能力を付加されていない既存のPAC-2部隊について、部品枯渇に対応し現有機能を維持できるよう、北海道、東北及び沖縄に所在する部隊の装備システム（6個高射隊分）のバージョンアップ改修を実施

〔PAC-2部隊のバージョンアップ〕



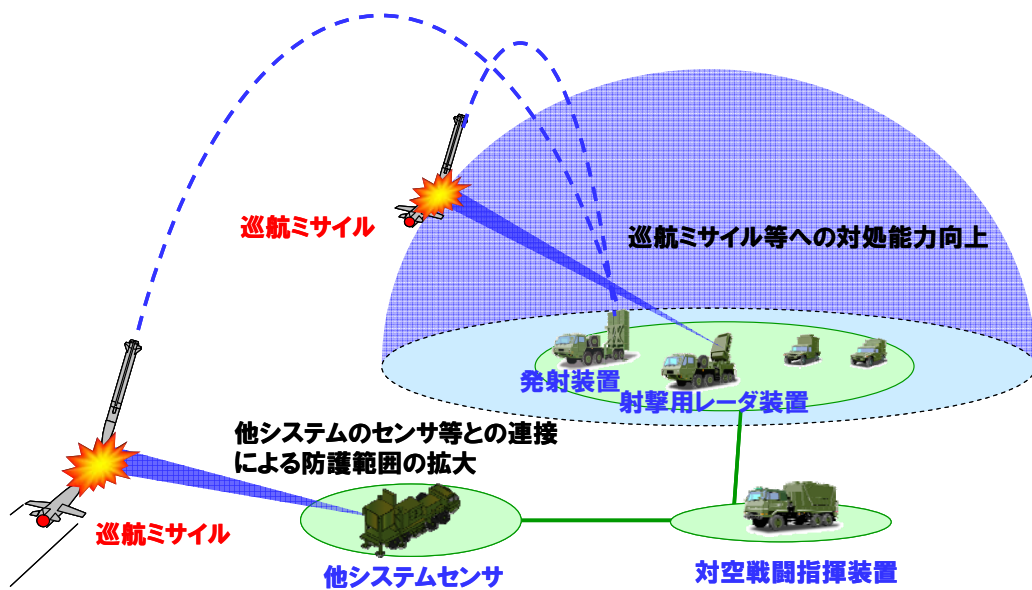
※(注)第6高射群の高射隊は北海道(八雲)、青森県(車力)にそれぞれ所在

1-2 巡航ミサイル攻撃等への対応

巡航ミサイル、高速空対地ミサイルの高性能化や拡散などの将来脅威に対応し、重要施設等の防空を適切に行うため、先進的な装備品の研究開発を実施する。

■ 03式中距離地对空誘導弾（改）の開発【新規】【65億円】

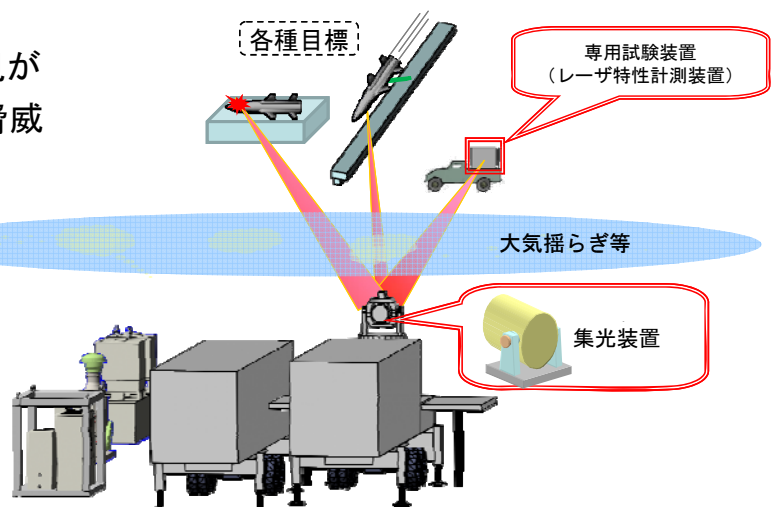
- 国内の先進的なセンサ・ネットワーク技術により、巡航ミサイル等への防護範囲を拡大し、対処能力向上を図るとともに、取得コスト低減を図った03式中距離地对空誘導弾（改）を開発



03式中距離地对空誘導弾（改）の開発

■ 防空用高出力レーザー兵器に関する研究【新規】【18億円】

- 近距離に接近するまで発見が困難なミサイル等の将来の脅威に対応するため、防空用高出力レーザーシステム構成要素に関する研究に着手



防空用高出力レーザー兵器に関する研究

1-3 特殊部隊攻撃等への対応

【912億円】

テロ、特殊部隊等による攻撃への実効的な対処能力を強化するため、各種装備や訓練の充実を図る。

- 各種事態に実効的に対処し得るための、陸海空の各種手段を活用した迅速な戦略機動能力等の向上のため、協同転地演習を実施
- 警戒監視・情報収集
 - ・ 方面移動監視隊による沿岸監視訓練
 - ・ 警戒・監視訓練
- ゲリラや特殊部隊の捜索、重要施設防護
 - ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機の整備
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破
 - ・ 隊員個人への各種装備品の整備
 - ・ 都市型戦闘訓練
- 警察との連携の強化
 - ・ 治安出動に係る警察との共同訓練
- **新戦車の整備【新規】**
 - ・ 現有戦車の老朽化による大量減勢に対応し、小型・軽量化、機動力の向上、ネットワークによる戦闘能力の強化を図った新戦車について、所要数を精査のうえ効率的に整備
 - ・ 対機甲戦闘、機動打撃に用いるほか、特殊部隊攻撃に際しては、重要防護施設の警戒、防護、敵部隊の撃破等に使用
- **第1師団の改編【新規】**
 - ・ ゲリラや特殊部隊による攻撃を含むあらゆる事態に備え、実効的に対処し得るよう、即応性・機動性を重視した、即応近代化師団（政経中枢タイプ）に改編



都市型戦闘訓練



新戦車

I-4 島嶼部における各種事態への対応

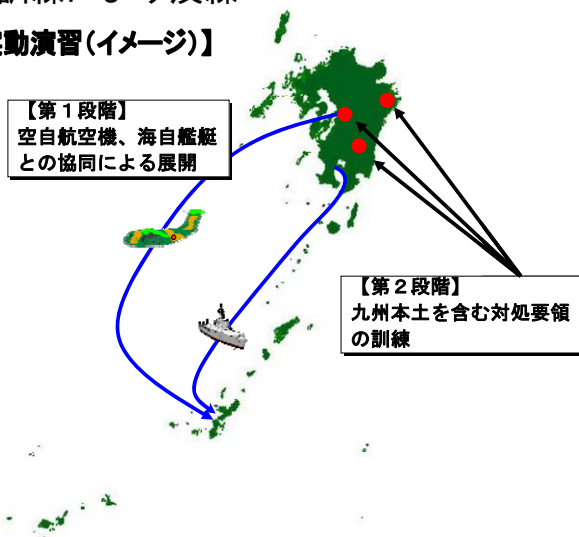
島嶼部における各種の事態に機動的に対応し得るよう、各種訓練を推進するとともに、各種装備の充実を図る。

■ 離島侵攻に対する主要な各種訓練

・ 陸上自衛隊方面隊実動演習（離島対応）【新規】

島嶼部から内陸部に至る侵攻対応において海・空自衛隊との連携要領等を実動訓練により演練

【方面隊実動演習(イメージ)】



・ 米国における陸上自衛隊部隊と米海兵隊との実動訓練



■ 多用途ヘリコプター（UH-60JA）の整備

・ 南西諸島防衛体制強化の観点から、西方における空中機動能力を強化



多用途ヘリコプター（UH-60JA）

■ 救難ヘリコプター（UH-60J）の改善

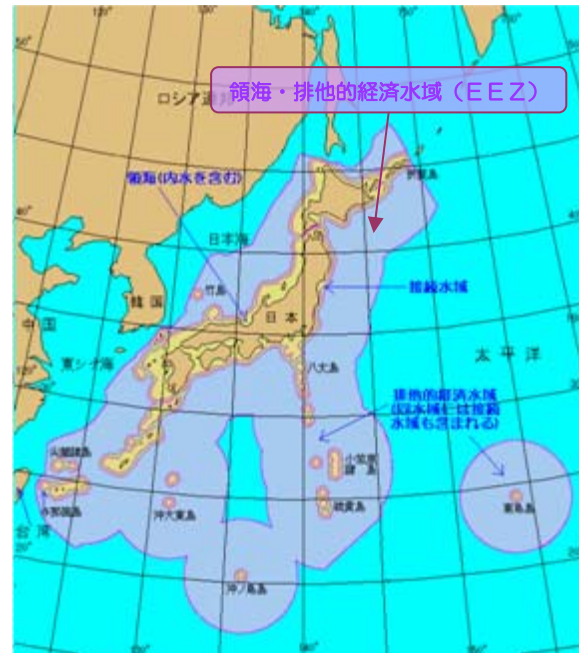
・ 多様な事態における救難態勢に実効的に対処するため、空中受油装置等の機能を付加

I-5 平素からの警戒監視等の活動拡大

情報収集・警戒監視活動による情報優越を確立するため、体制の充実を図る。

■ 警戒監視能力の強化

- ・ 潜水艦（SS）の建造
- ・ 固定翼哨戒機（P-1）の取得
- ・ 回転翼哨戒機（SH-60K）の取得
- ・ 早期警戒管制機（E-767）レーダー機能の向上
- ・ 早期警戒機（E-2C）の改善



領海・排他的経済水域（EEZ）の面積は、約447万km²で**世界第6位**

■ 無人機に係る調査・研究

- ・ 滞空型無人機の導入や運用態勢構築の検討に資する海外調査の実施【新規】
- ・ 中距離型無人偵察機の実証研究【新規】



実証研究に用いる無人機

1-6 特殊武器による攻撃、大規模・特殊災害等への対応

【658億円】

国民の安全を確保するため、特殊武器（核・生物・化学兵器）による攻撃、大規模・特殊災害、大規模感染症への対応に必要な装備、資器材の整備等を推進する。

特殊武器による攻撃への対処

- 対処に必要な各能力の充実
 - ・ 予 防 : 天然痘ワクチン
 - ・ 検知、識別 : 生物剤警報器
携帯生物剤検知器【新規】
 - ・ 防 護 : 個人用防護装備
 - ・ 診断、治療 : 遠隔地医療支援システム
 - ・ 除 染 : 除染車、除染装置、携帯除染器
 - ・ 訓 練 : NBC防護訓練



NBC防護訓練

■ NBC偵察車の整備【新規】

- ・ 化学防護車及び生物偵察車の後継として、広域にわたる有毒化学剤、生物剤及び放射能汚染地域の偵察（検知、識別等）能力を向上
- ・ NBC攻撃や大規模・特殊災害に対応可能な器材を搭載
- ・ NBCの検知・識別等の機能を1車両に搭載したことにより、効率的な運用が可能



NBC偵察車

※N：放射線
B：生物剤
C：化学剤

災害対処能力の向上

- 災害時に敏速に対処するための応急対応能力の強化
 - ・ 被害情報等の迅速な収集を行うためのヘリコプター映像伝送装置の性能向上
 - ・ 被災者及び資器材等の輸送にも活用できる輸送ヘリコプター等の整備
 - ・ 災害対処訓練の実施
(自衛隊統合防災演習等)



震災対処

新型インフルエンザ対策

- 医療支援
 - ・ 医療従事者の感染防護衣等の整備
- 自衛隊の機能維持
 - ・ 抗インフルエンザ薬等の整備

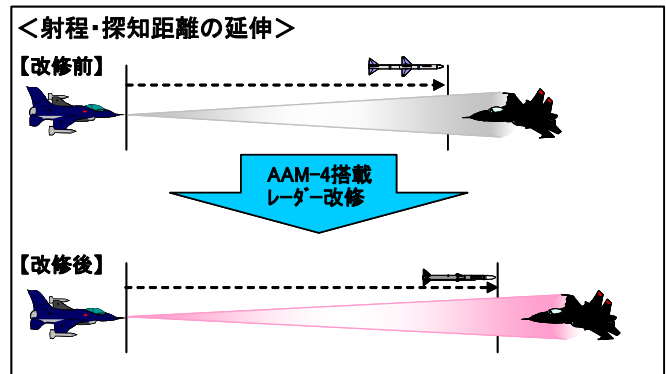
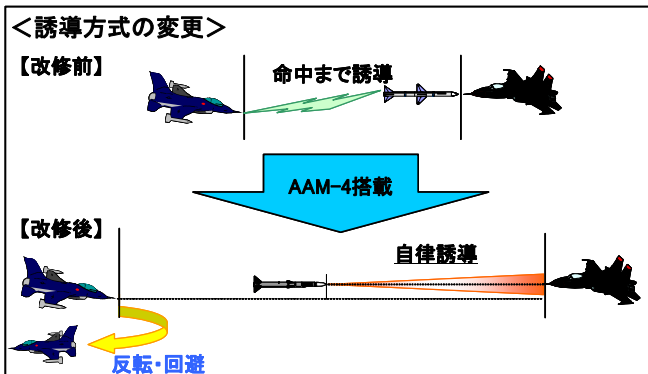
1-7 航空優勢の確保

航空軍事技術の進歩や脅威の趨勢に対応し、我が国の防空等の任務に適切に対応するため、戦闘機的能力向上や将来の脅威に対応する先進的な研究等を実施する。

現有戦闘機の有効性確保のための能力向上

■ F-2 空対空戦闘能力の向上【新規】【13億円】

- ・ 空対空戦闘能力向上のための自律誘導型の空対空ミサイル（AAM-4）の搭載改修
- ・ 探知距離延伸等のための搭載レーダーの改修



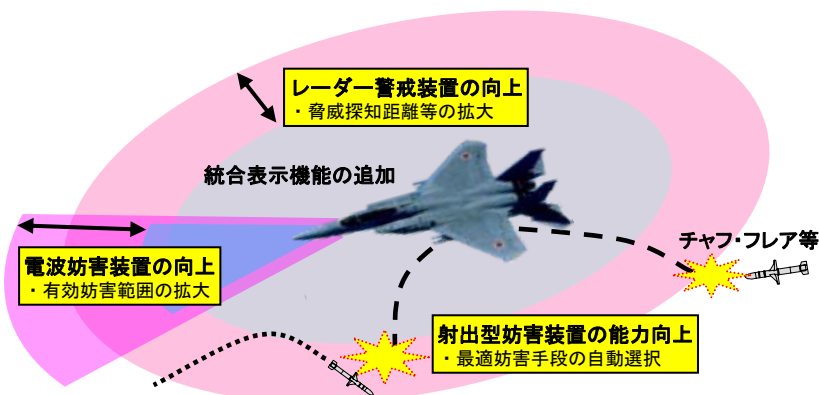
○自律誘導:ミサイルが自ら電波を照射し、脅威機を探知・追尾することができる能力

■ F-15の近代化改修【36億円】

- ・ 周辺諸国の航空戦力の急速な近代化に対応し、防空能力の強化を図るため、F-15の近代化改修を実施

■ F-15の自己防御能力の向上【新規】【64億円】

- ・ 通信電子技術の進歩に対応し、レーダーに対する電波妨害装置、レーダー警戒装置、射出型妨害装置の能力を向上した統合電子戦システムを搭載

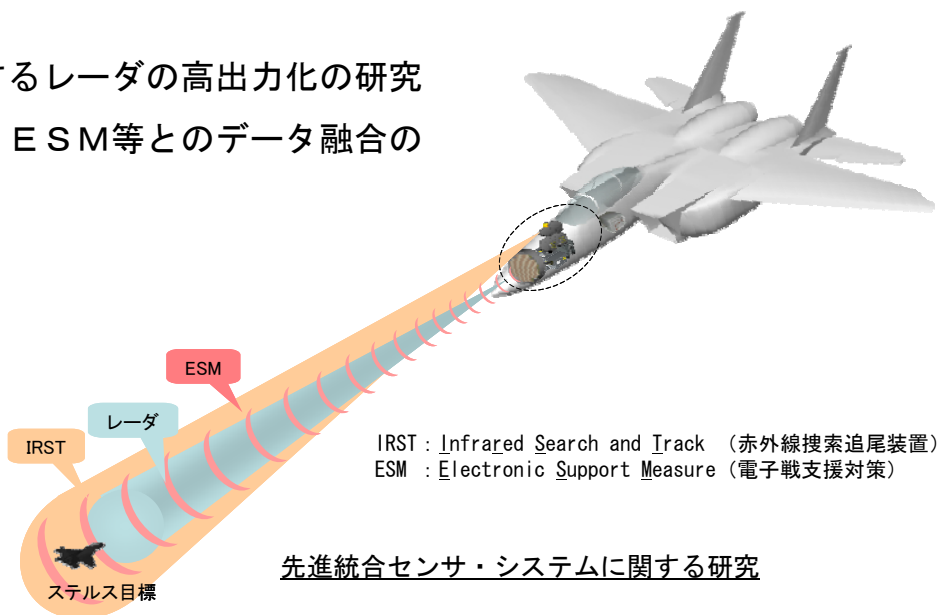


【統合電子戦システム搭載による効果（イメージ図）】

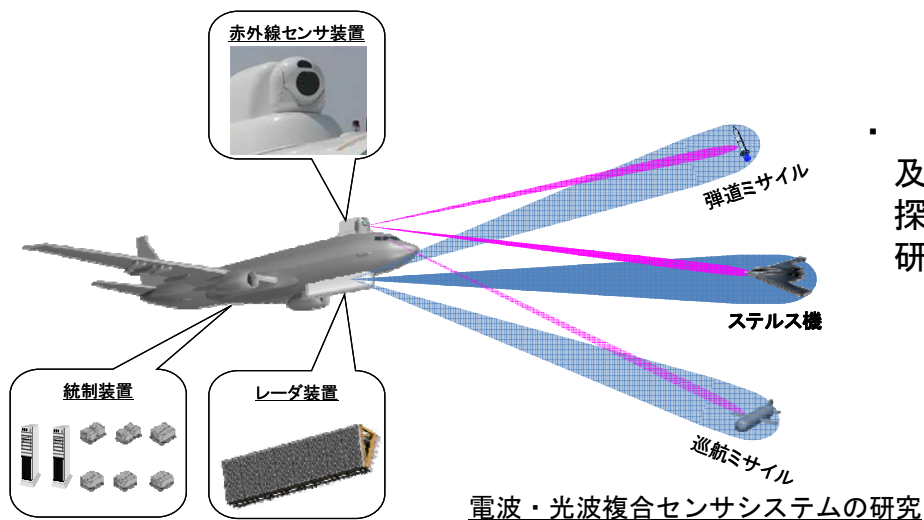
ステルス機対処技術の研究

■ 先進統合センサ・システムに関する研究【新規】【5億円】

- ・ 戦闘機に搭載するレーダの高出力化の研究
- ・ 赤外線センサ、ESM等とのデータ融合の研究



■ 電波・光波複合センサシステムの研究【新規】【18億円】



- ・ ステルス機、巡航ミサイル及び弾道ミサイル等を早期に探知するための複合センサの研究

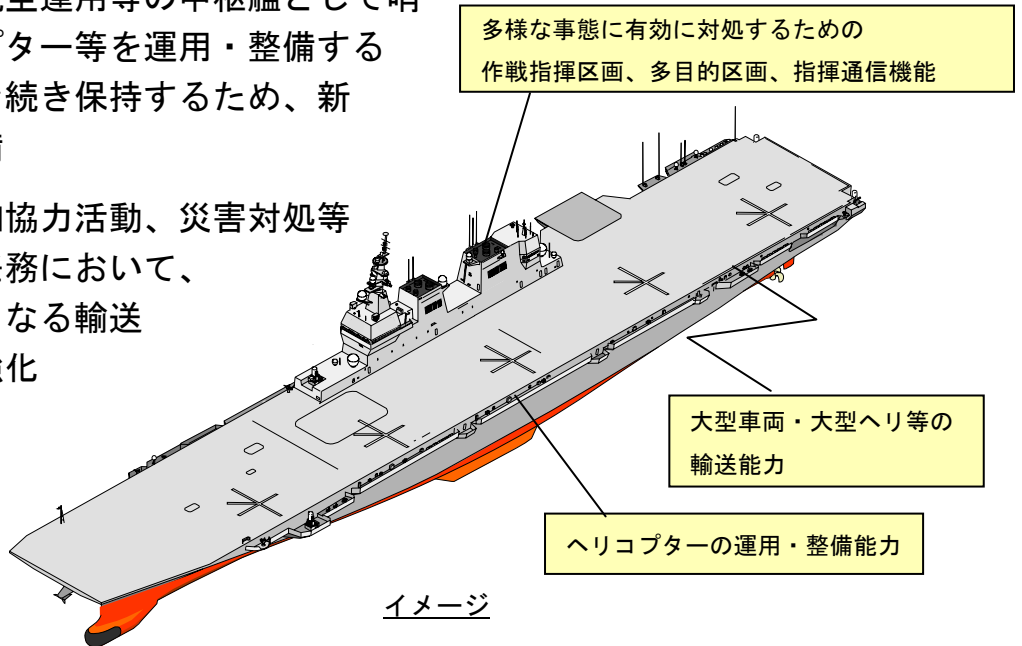
| 項目 | 先進統合センサ・システムに関する研究 | 電波・光波複合センサシステムの研究 |
|------|--------------------|-------------------|
| 任務 | 敵ステルス機の要撃（火器管制） | 敵ステルス機等の早期探知 |
| 搭載母機 | 戦闘機 | 大型機 |

I-8 海上交通の安全確保

海上交通の安全を確保するため、対潜戦能力などを強化する。

■ 護衛艦（DDH）の建造【新規】 【1, 139億円】

- ・ 現有護衛艦の除籍に対応した対潜戦等における航空運用等の中枢艦として哨戒ヘリコプター等を運用・整備する機能を引き続き保持するため、新型艦を整備
- ・ 国際平和協力活動、災害対処等の多様な任務において、洋上拠点となる輸送機能等を強化



基準排水量：19,500トン

■ 海賊対策防護・警告器材等の整備【新規】

- ・ 海賊対処行動のために必要な器材等を整備



指向性拡声器

■ 海上保安庁との連携強化

- ・ 不審船対処に係る海上保安庁との共同訓練を実施

東シナ海や西太平洋を含む日本周辺地域における安全保障環境・秩序の安定化に資するよう、地域との積極的協力・交流・対話を推進する。

地域との積極的協力・交流・対話

■ アジア太平洋地域における共通の安全保障課題に関する高級事務レベル会合等の主催

- ・ ASEAN各国の防衛当局の高級事務レベル（次官級）を我が国に招き、地域の安全保障上の課題について率直な対話を行い、緊密な人的関係を構築することを目的として開催

■ 日露捜索・救難共同訓練

- ・ 捜索・救難等にかかわる技量の向上を図るとともに、ロシア海軍との信頼関係の増進と相互理解を図るため実施



- ・ 直近の参加実績：
平成20年10月3日
- ・ 訓練海域：若狭湾北方
- ・ 参加部隊：
護衛艦「しまかぜ」、
掃海艇「ながしま」、
P-3C×1、
SH-60J×1

■ 東京ディフェンスフォーラムの主催

- ・ アジア太平洋地域各国の国防政策や防衛交流担当幹部（局長・将官レベル）の参加を得て、各国間の相互理解・透明性の向上のため、国防政策等に関する意見交換を実施

■ ASEAN地域フォーラム（ARF）災害救援実動演習への参加

- ・ 加盟国間の協力・連携強化に積極的に関与することにより、共通の災害救援対処要領の確立など地域の対処能力向上に貢献
- ・ インドネシアにおいて22年度実施予定の実動演習に、陸海空自衛隊が参加予定
（21年度は、医療、防疫・給水（浄水）要員、US-2、C-130等が参加）



21年度ARF災害救援実動演習

■ 二国間協力・防衛交流

- ・ 日中防衛交流
中国との間で、互いの防衛政策等について相互理解を深め、信頼関係を増進するため、各種の協議等を実施
- ・ その他の二国間協力・防衛交流 日韓 日豪 日印 等

■ パシフィック・パートナーシップ2010への参加【新規】

- ・ 国際緊急援助活動等に係る技量の向上を図るとともに、日米同盟の強化並びに関係国間の相互理解及び協力関係の増進を図るため、米太平洋軍主催のパシフィック・パートナーシップ2010へ参加



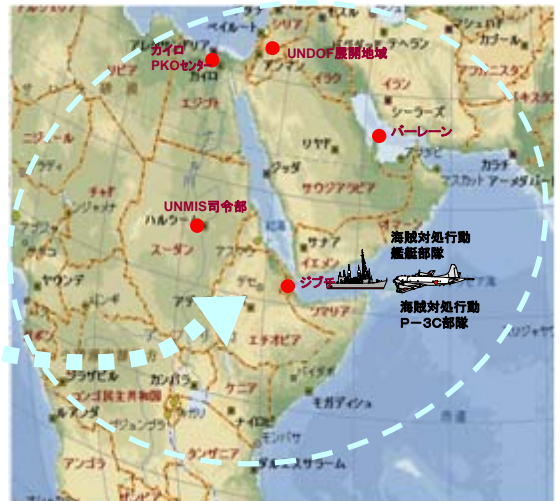
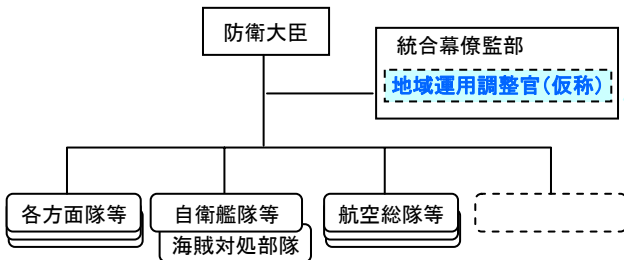
Ⅲ グローバルな安全保障環境の改善

グローバルな安全保障環境改善のため、テロに対する取り組み、国連平和維持活動への参加、大量破壊兵器拡散問題への対応など国際社会が協力して行う活動に積極的に参加するとともに、グローバルな防衛交流・協力の拡大を図る。

Ⅲ-1 自衛隊による国際活動基盤の強化

現地情報収集機能の整備

- 中東・アフリカ地域において、自衛隊の現地活動の調整、関係国軍との協議、情報収集等を現地で行う体制を整備



国際活動関連装備の整備

【94億円】

- 移動式医療システムの充足
- 射撃位置探知装置の研究【新規】
- 各種車両等の国際活動仕様化
- CH-47JAの改修(エンジン、パイロン)
- 国際緊急援助活動等に対応する輸送艦の運用性向上
- 輸送機用自己防御装置の整備



軽装甲機動車(国際活動用)



CH-47JA

III-2 国際社会が行う活動への取組

■ P S I 阻止訓練への参加

- ・ 自衛隊と関係国軍が協力して対処するための能力の維持・向上を図る
- ・ 参加予定の訓練
 - ・ オーストラリア主催海上阻止訓練
(オーストラリア近海 22年度2/四半期)
 - ・ 米国主催海上阻止訓練
(インド洋 22年度3/四半期)



■ アフリカ諸国のPKOセンターへの講師派遣

- ・ 平和維持活動へのアフリカ諸国の自助努力に対する支援として、アフリカ諸国のPKOセンターに自衛官を派遣



■ 国際貢献活動に対する教育態勢の充実

■ 多国間訓練（コブラ・ゴールド）への参加



■ 国際平和協力演習の実施

各種事態に実効的に対処するため、必要な人員を確保するとともに、職務に専念できる環境の整備を推進する。

IV-1 人的な即応能力の向上

テロ、大規模災害など発生の予測が困難な各種の事態に即応するとともに、地域社会との連携強化を図るため、所要の自衛官定数を確保するとともに、充足を向上させ、人的な即応能力を強化するための調査研究を行う。

自衛官定数の確保

- 特殊部隊による攻撃や大規模災害などの各種事態に実効的に対応しつつ、国際平和協力活動などを常続的に実施するため、適切な規模の自衛官定数を確保

〔陸上自衛官定数〕

(21' 末)

(22' 末)

・ 編成定数

160,108人



160,120人

・ 常備自衛官定員

151,641人



151,641人

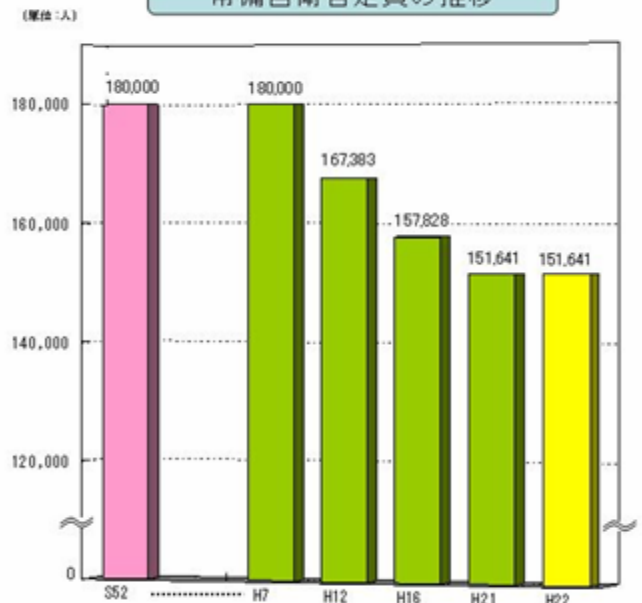
・ 即応予備自衛官員数

8,467人



8,479人

常備自衛官定員の推移



注：1 表中の定員については、陸上自衛隊常備自衛官の定員である。

護衛艦の早期除籍

- 除籍時期が近く、代替更新されない護衛艦（4隻）について、早期に除籍させ、その乗員を他の艦に充てることにより護衛艦部隊の乗員の不足を緩和

自衛隊の人的基盤の在り方に関する調査

- より効率的、効果的な自衛隊業務の在り方に関する検討を行うための調査研究を実施



- 継続・安定して質の高い人材の確保等を行うための、自衛隊の組織構成の在り方に関する調査研究を実施

IV-2 職務に専念できる環境の整備

■ メンタルヘルスケアの充実

- ・ 部外講師による部内相談員の育成や部外カウンセラーを招へいするなど、各種相談体制を整備し、隊員に対する心理的ケアを充実

■ 託児施設の整備

- ・ 隊員の子育て支援として、夜勤や災害派遣といった不規則な勤務状況に対応する託児施設の整備を推進



■ 国際平和協力活動等への派遣に備えた家族支援

- ・ 平素より部隊と家族及び家族同士のコミュニケーションを促進し、隊員が安心して国際平和協力活動等の任務にまい進できる環境を構築



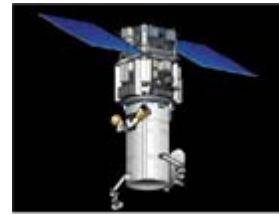
防衛分野での宇宙利用の促進、C4ISR[※]能力の向上のため、各種の取組を実施する。

※Command, Control, Communication, Computer, Intelligence, Surveillance and Reconnaissanceの略

【512億円】

V-1 宇宙関連施策の推進

- 宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査・研究
 - ・ 2波長赤外線センサ技術の研究
 - ・ 宇宙状況監視・空中発射システム・小型衛星に関する調査研究【新規】
 - ・ 統合衛星通信網に関する調査研究【新規】
- 衛星通信の利用
 - ・ 衛星通信の大容量化・高速化への対応
- 商用画像衛星の利用
 - ・ 撮像機会の増加により監視能力を向上
- 気象衛星情報の利用



商用画像衛星
(World View-II)



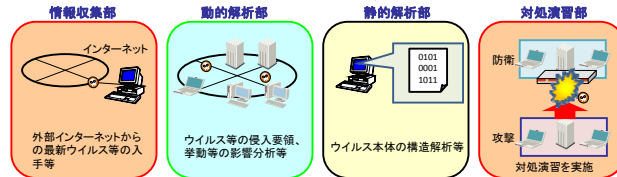
通信衛星
(スパーバード)

V-2 C4ISR能力の向上

サイバー攻撃対処能力の強化

- 統合幕僚監部にサイバー企画調整官（仮称）を配置【新規】
- サイバー防護分析装置の整備【新規】
 - ・ 民間の最新のサイバー攻撃情報を収集する機能（情報収集部）
 - ・ 実際の環境に近い形で分析する機能（動的解析部）
 - ・ サイバー攻撃対処能力向上のためのサイバー演習場機能（対処演習部）
- サイバー戦分析機能の強化
 - ・ 諸外国のサイバー戦動向について、長期的、専属的に情報を収集・分析する情報本部の機能を強化

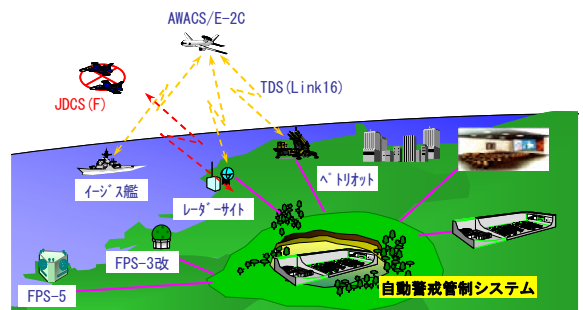
サイバー防護分析装置



情報通信基盤の強化

- 自動警戒管制システム（JADGE）
 - ・ JADGEソフトウェアの改修
 - ・ TDS 端末用接続関連装置の取得
- TDS 端末の取得

※ TDS：戦術データ交換システム



自動警戒管制システムのイメージ

装備品取得等の全般にわたる更なる効率化・合理化等、各種の施策を推進する。

装備品等の集中調達

注：数値は現時点の試算であり、今後の調達状況により変動

従来、年度毎に調達している装備品等のうち、複数年度分の所要を一括して調達することにより経費の節減が見込まれる主な装備品等について、集中調達を実施し、約22億円を節減

■ 観測ヘリコプター（OH-1）

- ・ 2か年度分 4機を集中調達し、早期に取得終了

■ F-2へのJDAM機能の付加

- ・ 3か年度分 35機分の改修部品を集中調達し、早期に取得終了



OH-1

効率化の取組

■ 03式中距離地对空誘導弾（改）の開発

- ・ ライフサイクルコスト抑制を考慮した構成品設計等による取得価格低減

総人件費改革への取組

- 効率的な業務遂行のため、総人件費改革の各種施策（民間委託等）を継続して実施（自衛官実員 △3,506人）

機密保持に関する規則の徹底的遵守

秘密漏えい等の捜査能力を強化するため、警務隊の特殊犯罪捜査機能（秘密漏えい、収賄等及びハイテク対処）を統合

- 陸上自衛隊警務隊に中央警務隊（仮称）を新編【新規】
陸海空特殊犯罪捜査機能を集約
陸海空自衛官からなる部隊（海空警務隊からの要員派遣）

防衛調達における透明性・競争性の確保等

- 企業に対する調査能力の強化
装備施設本部にコスト低減と品質の向上を促進するための専門部署、企業調査課（仮称）を新設【新規】

「海上自衛隊抜本的改革の実行上の指針」を踏まえた取り組み

- 教育等の充実等
A E C（Advanced Electronic Classroom）システムの整備等

事故再発防止策の推進

- 護衛艦「しらね」火災事案、護衛艦「あたご」衝突事故の再発防止策を推進する。

事業仕分け結果の反映

- 行政刷新会議の事業仕分けの結果を踏まえ、概算要求から以下のとおり減額
 - ・ 自衛官の実員増 予算計上見送り（▲72億円）
 - ・ 情報システム借料等 約2割の削減（▲52億円）
 - ・ 国際平和協力センターの建設 予算計上見送り（▲25億円） 等計▲168億円（計数は、歳出ベース）

併せて、将来の効率的かつ効果的な防衛力整備に資する調査研究として以下を実施する。

- ・ 自衛隊の人的基盤の在り方に関する調査（再掲）【新規】
- ・ 諸外国装備品（銃器類）の導入に関する諸外国装備品の価格、補給継続性等の調査【新規】

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施する。

防衛研究所

- 中国情勢等に関する調査研究機能の充実
 - ・ 研究体制の強化
 - ・ 中国軍事科学院との交流【新規】
 - ・ 中国安全保障レポート（仮称）の刊行【新規】
 - ・ ベトナム国防研究機関研究者の招へい【新規】



防衛大学校

- 理工学研究体制の強化
 - ・ 宇宙システム教育担当教授の増員【新規】
- 学生の資質・能力の向上
 - ・ 中国軍学校への短期留学【新規】



防衛医科大学校等

- 地域医療への貢献を通じた医官の技量維持・向上等
 - ・ 防衛医科大学校病院及びオープン化した自衛隊病院の医療器材等の整備



米軍再編を着実に進めていくため、在沖米海兵隊のグアム移転に係る事業など、関連措置を的確に実施する。

地元の負担軽減等に資する措置【1, 272億円】

- 在沖米海兵隊のグアム移転 (479億円)
 - ・ 「真水」事業の実施 等

(注) 「真水」事業とは、我が国の直接的な財政支援による司令部庁舎等の施設整備をいう。

- 国内での再編関連措置 (793億円)
 - ・ 普天間飛行場の移設 (14億円)

＜参考＞

普天間飛行場の移設先等につき具体的な決定を行った場合に速やかに必要な契約手続に入るため、現行案の所要額（国債経費1, 423億円、歳出経費26億円）を考慮しつつ、予備費（3, 500億円のうち）及び非特定議決国庫債務負担行為（限度額1兆円のうち）を活用。

- ・ 嘉手納飛行場以南の土地の返還 (2億円)
- ・ 相模総合補給廠の一部返還等 (51億円)
- ・ 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等 (613億円)
- ・ 嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転 (21億円)
- ・ 地域振興策（再編交付金等） (93億円)

※ 上記の在沖米海兵隊のグアム移転（479億円）及び国内での再編関連措置（793億円）の計1, 272億円には、地元負担軽減関連施設整備等158億円を含む。

抑止力の維持等に資する措置【128億円】

- ・ キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設 (72億円)
- ・ 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設 (56億円)

SACO関係経費【112億円】

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施



グアム島



普天間飛行場

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

【4, 346億円】

基地周辺対策経費【1, 176億円】

うち住宅防音： 370億円
周辺環境整備： 806億円

■ 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止、軽減等に要する経費

- ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
- ・ 基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金の増額



河川改修

在日米軍駐留経費負担【1, 869億円】

うち特別協定： 1,395億円
提供施設の整備： 195億円

■ 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費

- ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
- ・ 提供施設の整備等の実施



隊舎

施設の借料、補償経費等【1, 301億円】

■ 防衛施設用地等の借り上げ経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

【主要な装備品等】

1 主要な装備品

| 区 分 | | 21年度 調達数量 | 22年度 | | |
|-----|----|---------------------------|------------------|----------------|-------|
| | | | 調達数量 | 金額 (億円) | |
| 航空機 | 陸自 | 観測ヘリコプター (OH-1) | 2 機 | 4 機 | 78 |
| | | 多用途ヘリコプター (UH-60JA) | 1 機 | 3 機 | 95 |
| | | 輸送ヘリコプター (CH-47JA) | 4 機 | 1 機 | 68 |
| | | 新練習ヘリコプター | 1 機 | 1 機 | 3 |
| | 海自 | 固定翼哨戒機 (P-1) | — | 1 機 | 211 |
| | | 哨戒ヘリコプター (SH-60K) | 2 機 | 3 機 | 179 |
| | | 救難飛行艇 (US-2) | 1 機 | — | — |
| | | 初等練習機 (T-5) | 5 機 | 4 機 | 10 |
| | | 回転翼練習機 (TH-135) | 3 機 | 3 機 | 17 |
| | 空自 | 戦闘機 (F-15) 近代化改修 | (22 機) (60 機) | (2 機) (—) | 36 |
| | | 戦闘機 (F-15) の自己防御能力の向上 | — | (2 機) | 64 |
| | | 戦闘機 (F-2) の空対空戦闘能力の向上 | — | (1 機) (4 機) | 13 |
| | | 戦闘機 (F-2) へのJDAM機能の付加 | — (12 機) | — (35 機) | 47 |
| | | 輸送ヘリコプター (CH-47J) | — | 1 機 | 41 |
| | | 早期警戒管制機 (E-767) レーダー機能の向上 | (1 機) | (3 機) | 111 |
| | | 早期警戒機 (E-2C) の改善 | (1 機) | (1 機) | 8 |
| 艦船 | 海自 | 護衛艦 (DD) | 2 隻 | — | — |
| | | 護衛艦 (DDH) | — | 1 隻 | 1,139 |
| | | 潜水艦 (SS) | — | 1 隻 | 528 |
| | | 掃海艇 (MSC) | 1 隻 | — | — |
| | | 敷設艦 (ARC) | 1 隻 | — | — |
| | | むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装 | (1 隻) | (1 隻) | 1 |

| 区 分 | | | 21年度 調達数量 | 22年度 | |
|----------------------------|--------|------------------------------|--------------|----------|------------|
| | | | | 調達数量 | 金額 (億円) |
| 誘 導 弾 | 陸 自 | 03式中距離地对空誘導弾 | 2 個中隊 | 1 個中隊 | 195 |
| | | 91式携帯地对空誘導弾 (B) | 19 セット | 22 セット | 10 |
| | | 96式多目的誘導弾システム | 1 セット | 1 セット | 21 |
| | | 中距離多目的誘導弾 | 10 セット | 13 セット | 52 |
| | | 01式軽対戦車誘導弾 | 43 セット | 39 セット | 29 |
| | 空 自 | 地对空誘導弾(ペトリオット(PAC-3ミサイルを除く)) | 105 億円 | — | 82 |
| | | ペトリオット・システムの改修 | — | (6 式) | 619 |
| 火 器 ・ 車 両 等 | 陸 自 | 9mm拳銃 | — | 1,004 丁 | 2 |
| | | 89式小銃 | — | 10,012 丁 | 28 |
| | | 対人狙撃銃 | 159 丁 | 105 丁 | 2 |
| | | 5.56mm機関銃MINIMI | 405 丁 | 195 丁 | 4 |
| | | 12.7mm重機関銃 | 80 丁 | 123 丁 | 7 |
| | | 81mm迫撃砲 L16 | 10 門 | 5 門 | 1 |
| | | 120mm迫撃砲 RT | 4 門 | 4 門 | 2 |
| | | 99式自走155mmりゅう弾砲 | 8 両 | 9 両 | 79 |
| | | 新戦車 | — | 13 両 | 124 |
| | | 軽装甲機動車 | 180 両 | 93 両 | 28 |
| | | 96式装輪装甲車 | 16 両 | 17 両 | 21 |
| | | 87式偵察警戒車 | 1 両 | 3 両 | 8 |
| | | NBC偵察車 | — | 3 両 | 19 |
| | | 車両、通信器材、施設器材 等 | 779 億円 | — | 765 |
| | 空 自 | 軽装甲機動車 | 23 両 | 26 両 | 8 |
| B M D | 空 自 | ペトリオット・システムの改修 | 定修 1式 | — | — |
| | 技 本 | イーゼスBMD武器システム構成要素の日米 共同開発 | — | — | 16 |

注1： 調達数量：各年度に新たに契約する数量。（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年の間）

注2： F-15近代化改修、F-15の自己防御能力の向上、F-2空対空戦闘能力の向上、F-2へのJDAM機能の付加、早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上、早期警戒機(E-2C)の改善、むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装及びペトリオット・システムの改修の（ ）は、既装備品の改善に係る数量を示す。なお、F-15近代化改修、F-2空対空戦闘能力の向上及びF-2へのJDAM機能の付加の調達数量については、上段が機体改修の役務の機数を、下段が能力向上装備品の数を示す。

注3： 地对空誘導弾(ペトリオット)の金額は、射耗用ミサイルの整備に要する経費等を示す。

注4： 定修：定期修理用予備器材

注5： 表中の計数は、初度費を除く経費を表示している。

2 主要な研究開発

| | 項目名 | 概要 | 22年度 |
|----|----------------------|--|------------|
| | | | 金額 (億円) |
| 新規 | 03式中距離地对空誘導弾（改）の開発 | 巡航ミサイル、空対地ミサイル等への対処能力の向上、防護範囲の拡大及び取得コストの低減を図った03式中距離地对空誘導弾（改）の開発 | 65 |
| | 新電子戦システムの開発 | 電波の収集・分析を行うとともに、敵の通信電子活動を妨害して、情報優越の獲得に寄与するために使用する新電子戦システムの開発 | 8 |
| | 次世代潜水艦用ソナーシステムの開発 | 静粛化した艦艇及び浅海域での行動に対処するため、探知能力及び情報処理能力を向上した次世代潜水艦用ソナーシステムの開発 | 49 |
| | イージスBMD武器システム構成要素の開発 | 米国で開発中のイージスBMD戦闘システムに、指揮官・オペレータ支援機能及びシステムの抗たん性を向上させる機能を付加するためのイージスBMD武器システム構成要素の日米共同開発 | 16 |
| | 新空対艦誘導弾（XASM-3）の開発 | 高性能な対空火器が搭載されている敵戦闘艦艇に対して、より効果的な対処を可能とするために使用する新空対艦誘導弾（XASM-3）の開発 | 22 |
| | 先進統合センサ・システムに関する研究 | レーダ、ESM、ECM機能を一体化したセンサを戦闘機に搭載し、赤外線センサとのデータ融合により、ステルス目標等に対する探知、追尾能力の向上に関する研究 | 5 |
| | 電波・光波複合センサシステムの研究 | 大型航空機に搭載し、経空脅威を早期に探知し、他の武器システム等と連携して対処する遠距離探知センサシステムに関する研究 | 18 |
| | 防空用高出力レーザー兵器に関する研究 | 重要防護施設や艦船を狙ってくるミサイル等に対し、瞬時に損傷を与える近接防空用の高出力レーザーシステム構成要素に関する研究 | 18 |
| 継続 | 新弾道ミサイル防衛用誘導弾の開発 | SM-3 Block IA型誘導弾の後継となる艦載型の新弾道ミサイル防衛用誘導弾の日米共同開発 | 191 |
| | 先進技術実証機（高運動ステルス機）の研究 | 実飛行環境下でのステルス技術を掌握し、将来の防空態勢の検討を行うため、先進技術を統合した高運動ステルス機の試作に関する研究 | 228 |

■ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

| | 21年度末 | 22年度末 | 増△減 |
|---------|------------------------|------------------------|-------------|
| 陸上自衛隊 | 160,108 | 160,120 | 12 |
| 常備自衛官 | 151,641 | 151,641 | 0 |
| 即応予備自衛官 | 8,467 | 8,479 | 12 |
| 海上自衛隊 | 45,550 | 45,518 | △ 32 |
| 航空自衛隊 | 47,128 | 47,123 | △ 5 |
| 共同の部隊 | 1,159 | 1,198 | 39 |
| 統合幕僚監部 | 359 | 359 | 0 |
| 情報本部 | 1,909 | 1,907 | △ 2 |
| 合計 | 247,746 (256,213) | 247,746 (256,225) | 0 (12) |

注：各年度末の自衛官等の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含む自衛官の編成定数である。

■ 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

| | 陸上自衛隊 | 海上自衛隊 | 航空自衛隊 |
|--------|---------|--------|--------|
| 年間平均人員 | 142,002 | 42,361 | 43,658 |

■ 予備自衛官の員数

(単位：人)

| | 陸上自衛隊 | 海上自衛隊 | 航空自衛隊 | 計 |
|---------|--------|-------|-------|--------|
| 予備自衛官員数 | 46,000 | 1,100 | 800 | 47,900 |

■ 陸自予備自衛官補の員数

(単位：人)

| | 21年度末 | 22年度末 | 増△減 |
|-----------|-------|-------|-----|
| 予備自衛官補の員数 | 4,260 | 4,600 | 340 |

■ 事務官等定員の変更

(単位：人)

| | 21年度末 | 22年度末 | 増△減 |
|----|--------|--------|-------|
| 合計 | 22,473 | 22,242 | △ 231 |

注1：大臣、副大臣、大臣政務官×2を含む。

注2：増△減には、定員合理化等による減495を含む。

【防衛關係費】

1 防衛関係費全般

〔歳出予算 (三分類) 〕

(単位：億円)

| | 平成21年度 予 算 額 | | 平成22年度 予 算 額 | |
|-----------------|----------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------|
| | | 対前年度 増△減額 | | 対前年度 増△減額 |
| 防衛関係費 | 47,028 | △398 [△0.8%] | 46,826 | △202 [△0.4%] |
| 人件・糧食費 | 20,773 (44.2%) | △167 [△0.8%] | 20,850 (44.5%) | 78 [0.4%] |
| 物件費 | 26,255 | △231 [△0.9%] | 25,975 | △279 [△1.1%] |
| 〈繰延べ〉 歳出化経費 | 〈316〉 16,911 (36.0%) | △313 [△1.8%] | 〈235〉 16,750 (35.8%) | △160 [△0.9%] |
| 一般物件費 (活動経費) | 9,344 (19.9%) | 82 [0.9%] | 9,225 (19.7%) | △119 [△1.3%] |

注：上記の他、平成21年度はSACO関係経費として112億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として602億円、平成22年度はSACO関係経費として169億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として909億円がある。これらを加えた総額は、平成21年度47,741億円（対前年度△55億円、△0.1%）、平成22年度47,903億円（同162億円、0.3%）となる。

(説明)

- 平成22年度の為替レートは、1ドル=94円である。
- ()は構成比、[]は対前年度伸率、< >は繰延べの数字である。
- 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
- 行政刷新会議による事業仕分けの結果、平成22年度予算案は概算要求から約168億円減。

〔新規後年度負担 〕

(単位：億円)

| | 平成21年度 予 算 額 | | 平成22年度 予 算 額 | |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 対前年度 増△減額 | | 対前年度 増△減額 |
| 新規後年度負担 | 16,990 | △981 [△5.5%] | 16,623 | △367 [△2.2%] |

注：上記の他、平成21年度はSACO関係経費として61億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として410億円、平成22年度はSACO関係経費として58億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として321億円がある。これらを加えた総額は、平成21年度17,461億円（対前年度△869億円、△4.7%）、平成22年度17,002億円（同△458億円、△2.6%）となる。

(参考) 防衛関係費の構造

歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

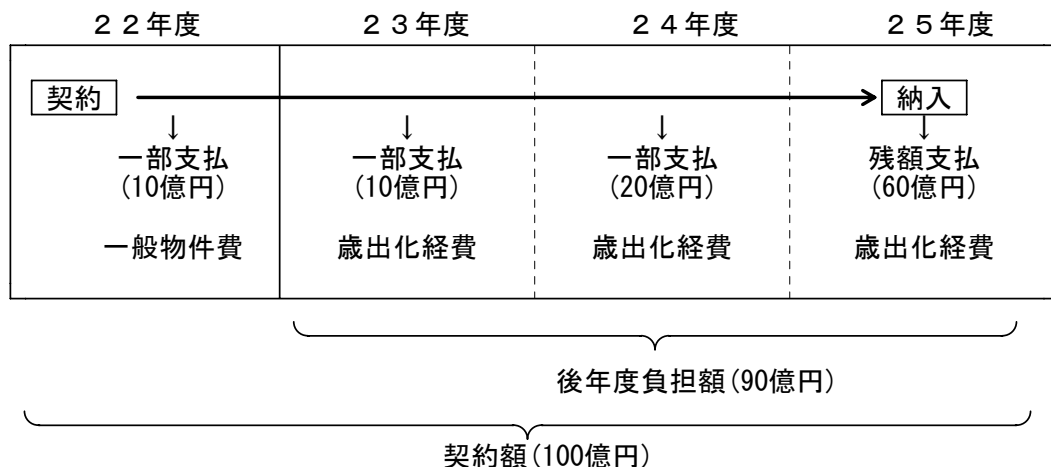
| | |
|-------------|---|
| 人件・糧食費 | 隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費 |
| 物件費（事業費） | 装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費 |
| 歳出化経費 | 21年度以前の契約に基づき、22年度に支払われる経費 |
| 一般物件費（活動経費） | 22年度の契約に基づき、22年度に支払われる経費 |

後年度負担額

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

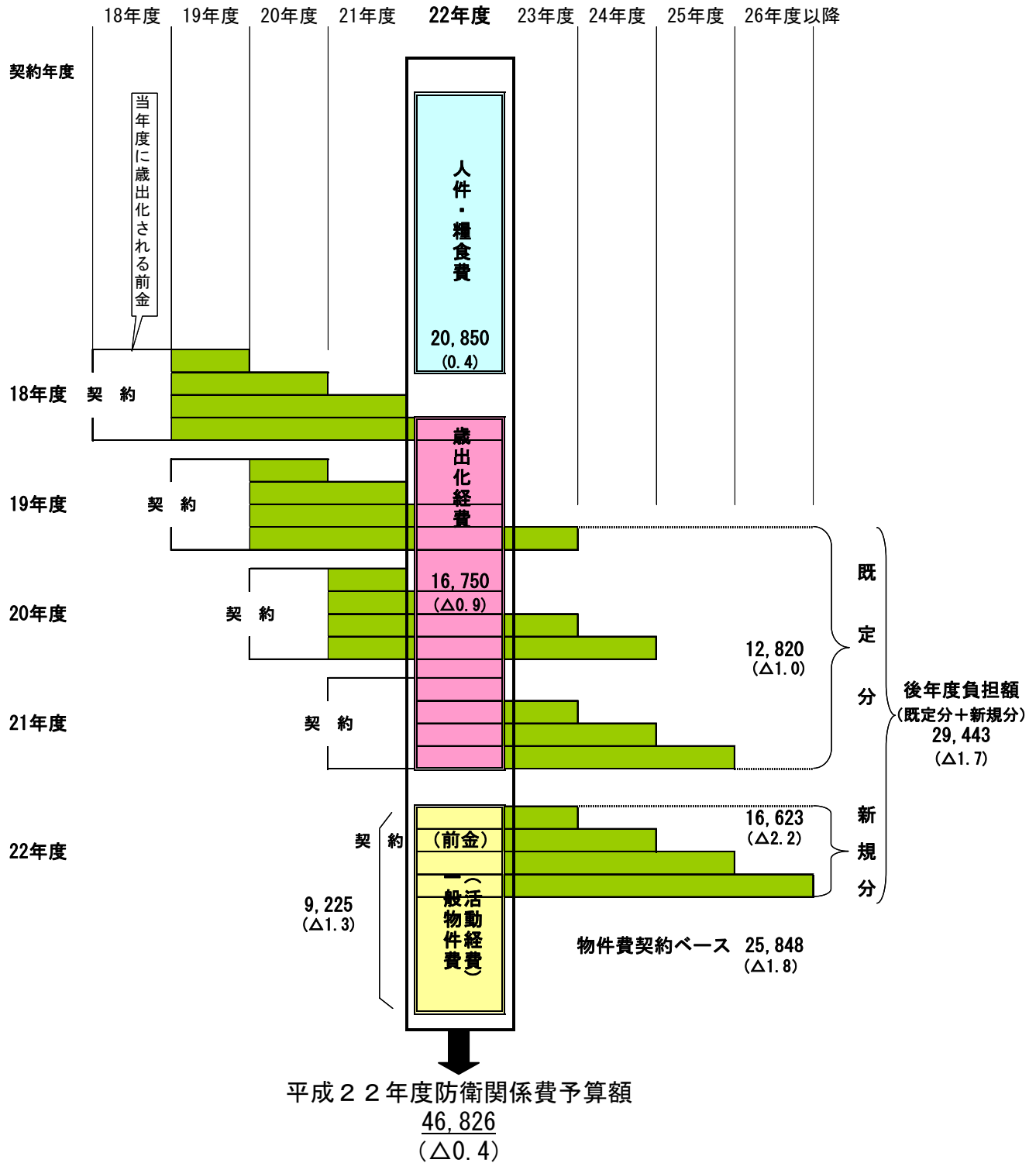
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



歳出額と後年度負担額の関係

単位：億円
()：対前年度伸率(%)

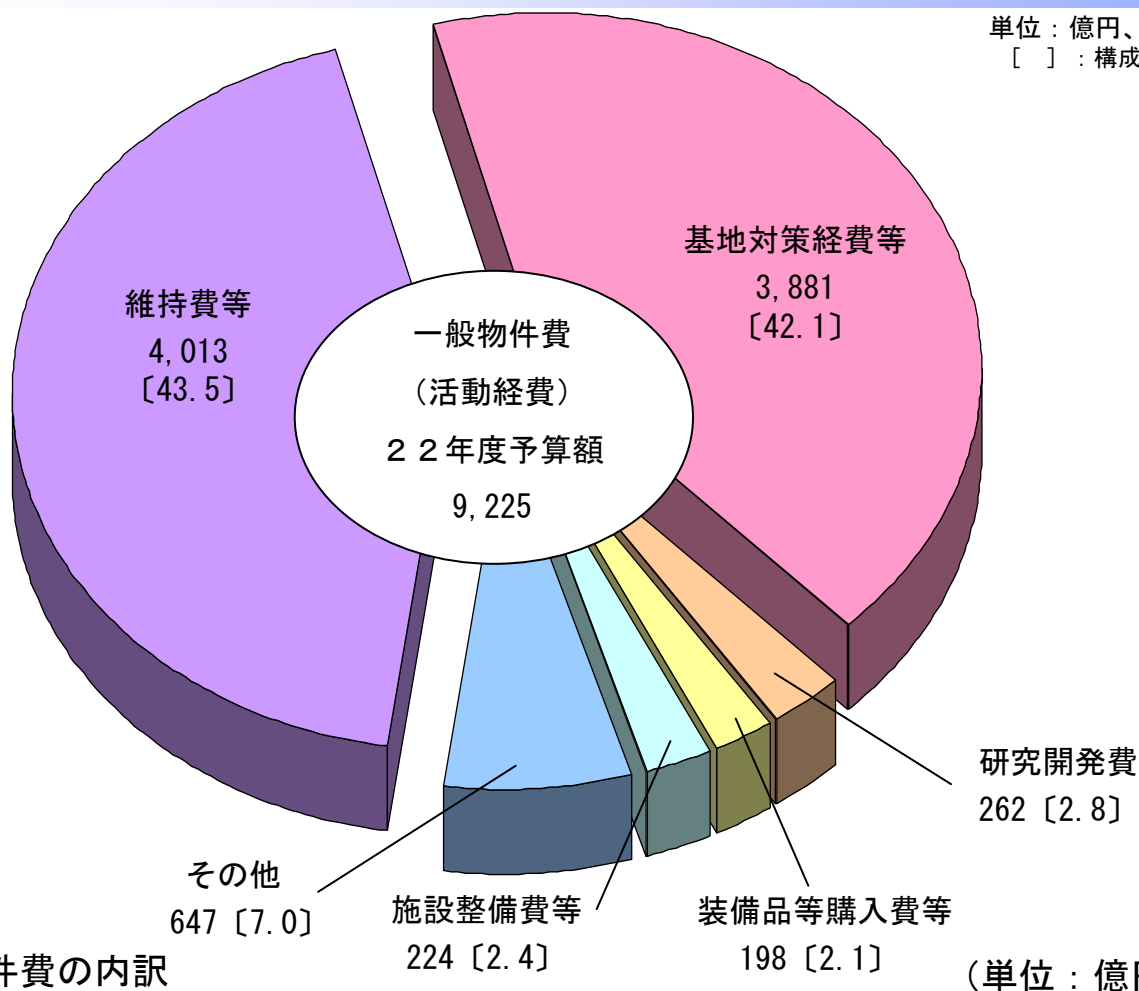


注：1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。
2 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

| | | | | |
|---------------|---|-------------|---|-----------------------|
| 物件費(事業費)契約ベース | = | 一般物件費(活動経費) | + | 新規後年度負担(23年度以降の歳出化経費) |
| 25,848 | = | 9,225 | + | 16,623 |
| 物件費(事業費)歳出ベース | = | 一般物件費(活動経費) | + | 歳出化経費(22年度歳出化経費) |
| 25,975 | = | 9,225 | + | 16,750 |

2 一般物件費（活動経費）

単位：億円、%
[]：構成比



| 項目 | 平成21年度 予算額 | 平成22年度 予算額 | 対前年度 増△減額 |
|------------------|---------------|---------------|--------------|
| 維持費等 | 4,201 | 4,013 | △189 |
| ・油購入費 | 1,015 | 841 | △174 |
| ・修理費 | 1,777 | 1,759 | △17 |
| ・教育訓練費 | 276 | 267 | △10 |
| ・医療費等 | 231 | 239 | 8 |
| ・営舎費等（光熱水料、燃料費等） | 902 | 907 | 5 |
| 基地対策経費等 | 3,870 | 3,881 | 11 |
| ・周辺環境整備、住宅防音 | 875 | 880 | 5 |
| ・在日米軍駐留経費負担 | 1,718 | 1,706 | △12 |
| ・施設の借料、補償経費等 | 1,276 | 1,295 | 18 |
| 研究開発費 | 284 | 262 | △22 |
| 設備品等購入費等 | 203 | 198 | △5 |
| 施設整備費等 | 154 | 224 | 70 |
| その他（電子計算機等借料等） | 632 | 647 | 15 |
| 合計 | 9,344 | 9,225 | △119 |

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

3 物件費（契約ベース）

物件費（契約ベース）＝一般物件費（活動経費）＋新規後年度負担

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

| 項目 | 平成 21 年度 予 算 額 | 平成 22 年度 予 算 額 | 対前年度 増△減額 |
|----------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 維持費等 | 11,593 | 10,987 | △606 |
| 油購入費 | 1,015 | 841 | △174 |
| 修理費 | 8,886 | 8,401 | △485 |
| 教育訓練費等 | 1,693 | 1,745 | 53 |
| 基地対策経費等 | 4,354 | 4,346 | △8 |
| 研究開発費 | 1,173 | 1,266 | 94 |
| 装備品等購入費 | 4,616 | 4,845 | 229 |
| 航空機購入費 | 691 | 709 | 18 |
| 艦船建造費等 | 1,917 | 1,762 | △155 |
| 施設整備費等 | 1,293 | 1,167 | △125 |
| その他（電子計算機等借料等） | 698 | 765 | 66 |
| 合 計 | 26,334 | 25,848 | △486 |

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

（参考）新規後年度負担の内訳

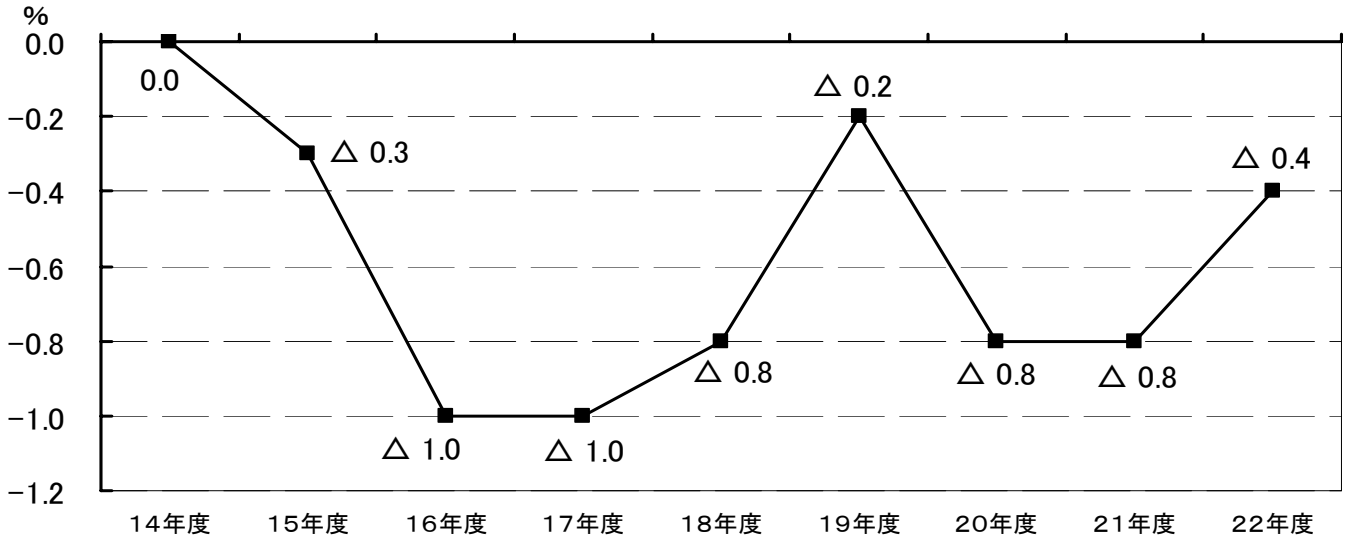
（単位：億円）

| 項目 | 平成 21 年度 予 算 額 | 平成 22 年度 予 算 額 | 対前年度 増△減額 |
|-----------|-------------------|-------------------|--------------|
| 維持費等 | 7,392 | 6,975 | △417 |
| 修理費 | 7,109 | 6,642 | △467 |
| 教育訓練費 | 283 | 333 | 50 |
| 基地対策経費等 | 484 | 465 | △19 |
| 研究開発費 | 888 | 1,004 | 116 |
| 装備品等購入費 | 4,426 | 4,664 | 237 |
| 航空機購入費 | 691 | 708 | 17 |
| 艦船建造費 | 1,904 | 1,746 | △158 |
| 施設整備費等 | 1,139 | 943 | △196 |
| 電子計算機等借料等 | 66 | 117 | 51 |
| 合 計 | 16,990 | 16,623 | △367 |

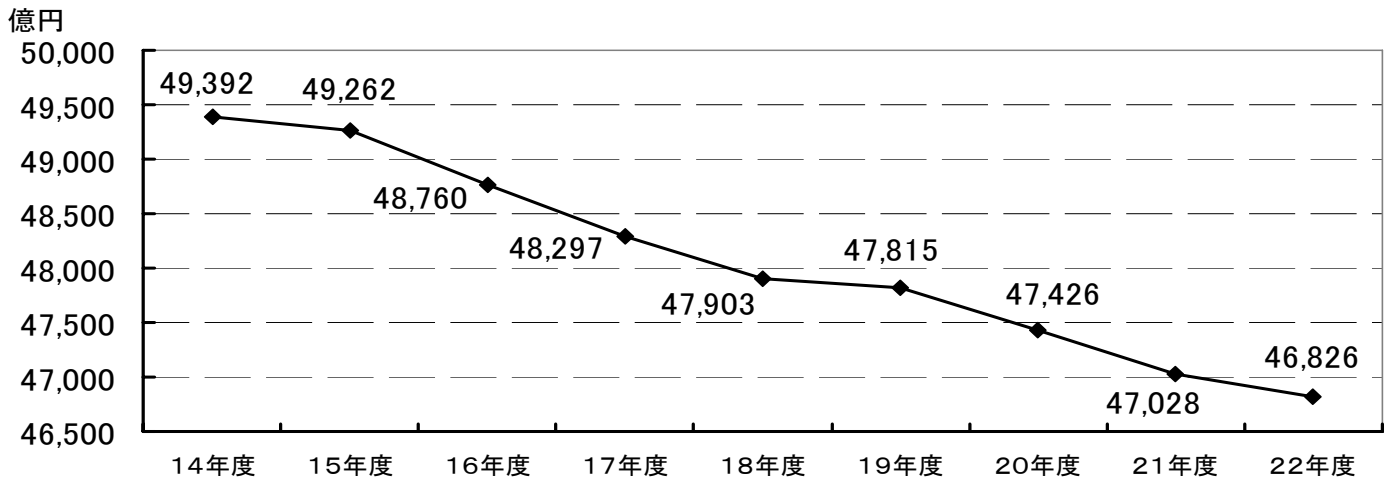
注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

(参考) 防衛関係費の推移等

伸率の推移



総額の推移



注：1 上記は歳出ベースである。

2 上記のほか、SACO関係経費として、

平成13年度：165億円

平成14年度：165億円

平成15年度：265億円

平成16年度：266億円

平成17年度：263億円

平成18年度：233億円

平成19年度：126億円

平成20年度：180億円

平成21年度：112億円

平成22年度：169億円

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、

平成19年度：72億円

平成20年度：191億円

平成21年度：602億円

平成22年度：909億円

がある。

三分類の推移

一般物件費

歳出化経費

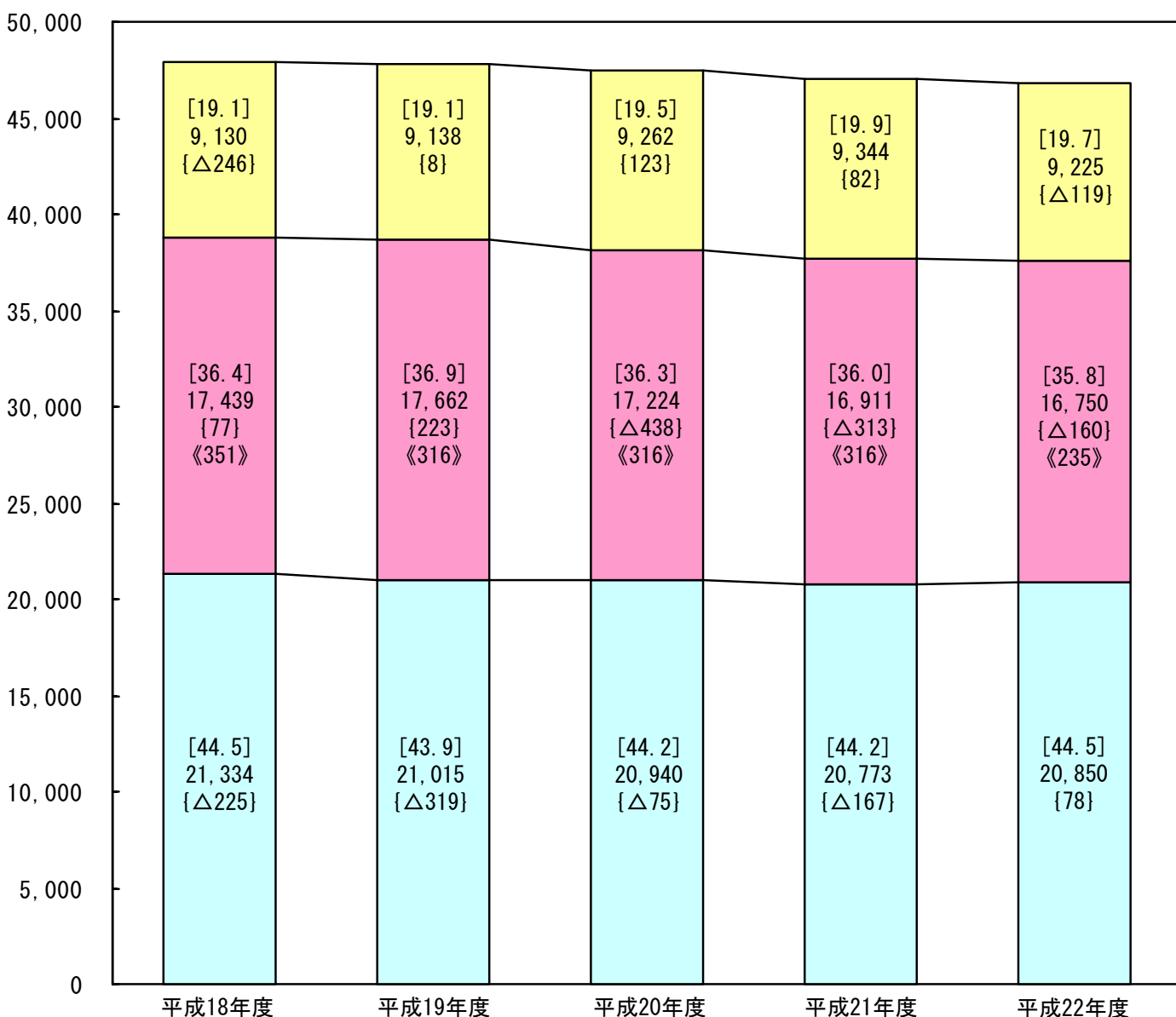
人件・糧食費

[] : 歳出予算の構成比 (%)

{ } : 対前年度増△減額

《 》 : 繰延べ

億円
 47,903 {△394} 47,815 {△88} 47,426 {△389} 47,028 {△398} 46,826 {△202}



注：S A C O関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

機関別内訳

(単位：億円、%)

| 区 分 | 平成21年度 予 算 額 | 平成22年度 予 算 額 | 増△減額 | 伸 率 |
|-----------|-----------------|-----------------|------|-------|
| 防 衛 関 係 費 | 47,028 | 46,826 | △202 | △0.4 |
| 防 衛 省 | 47,028 | 46,826 | △202 | △0.4 |
| (防衛本省) | 46,836 | 46,640 | △196 | △0.4 |
| 陸上自衛隊 | 17,314 | 17,439 | 125 | 0.7 |
| 海上自衛隊 | 10,699 | 10,522 | △177 | △1.7 |
| 航空自衛隊 | 11,478 | 10,873 | △605 | △5.3 |
| 小 計 | 39,491 | 38,835 | △656 | △1.7 |
| 内 部 部 局 | 4,875 | 4,811 | △64 | △1.3 |
| 統合幕僚監部 | 175 | 260 | 85 | 48.6 |
| 情報本部 | 490 | 592 | 101 | 20.7 |
| 防衛大学校 | 151 | 147 | △4 | △2.9 |
| 防衛医科大学校 | 254 | 200 | △53 | △21.0 |
| 防衛研究所 | 16 | 16 | 0 | △0.2 |
| 技術研究本部 | 1,308 | 1,704 | 396 | 30.3 |
| 装備施設本部 | 72 | 71 | △1 | △1.9 |
| 防衛監察本部 | 4 | 4 | 0 | 4.7 |
| 小 計 | 7,345 | 7,805 | 460 | 6.3 |
| (地方防衛局) | 191 | 185 | △6 | △3.0 |

注： SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

| 区 分 | 平成21年度 予 算 額 | 平成22年度 予 算 額 | 対 前 年 度 増 △ 減 額 | 対前年度 伸 率 | 備 考 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---|
| 基地対策等の推進 | < 4,354 > 4,399 | < 4,346 > 4,365 | < △ 8 > △ 34 | < △ 0.2 > △ 0.8 | |
| (1) 基地周辺対策経費 | < 1,176 > 1,155 | < 1,176 > 1,179 | < 1 > 24 | < 0.1 > 2.0 | |
| 周辺環境整備 | < 816 > 796 | < 806 > 808 | < △ 10 > 13 | < △ 1.3 > 1.6 | 生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備) |
| 住宅防音 | 359 | 370 | 11 | 3.1 | 飛行場等周辺の住宅防音工事の 助成 |
| (2) 在日米軍駐留経費負担 | < 1,897 > 1,928 | < 1,869 > 1,881 | < △ 27 > △ 47 | < △ 1.4 > △ 2.4 | |
| 特別協定 | 1,415 | 1,395 | △ 20 | △ 1.4 | |
| 労務費 | 1,160 | 1,140 | △ 20 | △ 1.7 | 在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担 |
| 光熱水料等 | 249 | 249 | 0 | 0.0 | 在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担 |
| 訓練移転費 | 6 | 5 | 0 | △ 4.5 | 硫黄島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担 |
| 提供施設の整備 | < 188 > 219 | < 195 > 206 | < 7 > △ 13 | < 3.7 > △ 5.8 | 在日米軍施設(隊舎等)の整備 |
| 基地従業員対策等 | 293 | 279 | △ 14 | △ 4.8 | 社会保険料事業主負担分等 |
| (3) 施設の借料、補償経費等 | < 1,282 > 1,316 | < 1,301 > 1,305 | < 19 > △ 11 | < 1.5 > △ 0.8 | 防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等 |

注： 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである（以下同じ）。

特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：百万円、％）

| 事 項 | 平成21年度 予 算 額 | 平成22年度 予 算 額 | 対前年度 増△減額 | 対前年度 伸 率 | 備 考 |
|----------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-------------------|--|
| | (A) | (B) | (C=B-A) | (C/A) | |
| 1 土地返還のための事業 | < 6,955> 5,904 | < 5,003> 11,892 | <△ 1,952> 5,988 | <△ 28.1> 2.0倍 | 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等 |
| 2 訓練改善のための事業 | < 2,212> 1,525 | < 1,999> 2,129 | <△ 213> 604 | <△ 9.6> 39.6 | 沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等 |
| 3 騒音軽減のための事業 | < 281> 78 | < 1,632> 223 | < 1,351> 145 | < 5.8倍> 2.8倍 | 騒音軽減イニシアティブの実施 |
| 4 SACO事業の円滑化を図るための事業 | < 1,936> 3,665 | 2,611 | < 675> △ 1,054 | < 34.9> △ 28.8 | 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業 |
| 合 計 | < 11,384> 11,172 | < 11,244> 16,854 | <△ 140> 5,682 | <△ 1.2> 50.9 | |

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分

(単位：百万円、%)

| 事 項 | 平成21年度 予 算 額 (A) | 平成22年度 予 算 額 (B) | 対前年度 増△減額 (C=B-A) | 対前年度 伸 率 (C/A) | 備 考 |
|----------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|----------------------|---|
| 1 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業 | 34,608 | 47,229 | 12,621 | 36.5 | 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)を踏まえた再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策の推進 「真水」事業の実施等 |
| 2 沖縄における再編のための事業 | < 29,066 > 9,590 | < 1,536 > 5,284 | <△ 27,529 > △ 4,307 | <△ 94.7 > △ 44.9 | |
| (1) 普天間飛行場の移設 | < 28,780 > 9,387 | < 1,354 > 5,283 | <△ 27,427 > △ 4,104 | <△ 95.3 > △ 43.7 | 普天間飛行場の移設に関する事業 |
| (2) 嘉手納以南の土地の返還 | < 285 > 203 | < 182 > 1 | <△ 103 > △ 203 | <△ 36.0 > △ 99.8 | 嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業 |
| 3 米陸軍司令部の改編に関連した事業 | < 2,772 > 386 | < 5,098 > 1,162 | < 2,326 > 776 | < 83.9 > 3.0倍 | 相模総合補給廠の一部返還等に関する事業 |
| 4 空母艦載機の移駐等のための事業 | < 12,489 > 5,584 | < 47,437 > 27,077 | < 34,949 > 21,493 | < 3.8倍 > 4.8倍 | 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業 |
| 5 訓練移転のための事業 | 856 | 847 | △ 10 | △ 1.1 | 嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転に関する事業 |
| 6 再編関連措置の円滑化を図るための事業 | 9,188 | 9,285 | 97 | 1.1 | |
| (1) 再編交付金 | 9,122 | 9,210 | 88 | 1.0 | |
| (2) 基地周辺対策等 | 66 | 75 | 9 | 14.3 | |
| 合 計 | < 88,979 > 60,213 | < 111,432 > 90,883 | < 22,453 > 30,671 | < 25.2 > 50.9 | |

※： 1 米軍再編関係経費は、131,953百万円<140,048百万円>であり、その内訳は以下のとおりである。

- ①地元負担軽減分 : 90,883百万円<111,432百万円>
- ②地元負担軽減関連施設整備等分 : 7,767百万円<15,786百万円>
 - ・グアム移転事業室等経費 666百万円<666百万円>
 - ・岩国飛行場 5,175百万円<13,841百万円>
 - ・新田原飛行場 1,927百万円<1,280百万円>
- ③抑止力の維持等に資する措置 : 33,302百万円<12,829百万円>

2 上記の計数のうち、装備品については初年度費を含む。

3 普天間飛行場の移設について、移設先が決定次第、速やかに必要な契約手続きに入れるよう予備費及び非特定議決国庫債務負担行為を活用。



我が国の防衛と予算

— 平成22年度予算の概要 —

平成22年1月発行

発行 防衛省 防衛政策局 防衛計画課
 経理装備局 会計課



〒162-8801
 東京都新宿区市谷本村町5-1
 TEL : 03 (3268) 3111

URL : <http://www.mod.go.jp>